アジア経済法令ニュース No.26-45

添付法令資料１：**韓国予防接種管理法**（目次）

添付法令資料２：**中国进出口商品检验法实施条例**（目次）

添付法令資料３：**インドネシア人移住労働者の職業訓練の実施者に関する2026年７月16日付インドネシア共和国インドネシア人移住労働者保護大臣／インドネシア人移住労働者保護庁規則No.７**（目次）

添付法令資料４：**管財人及び財産管理・清算業務に関する再生・破産法の若干の条項の細則及び施行措置を定めるベトナム政府の議定**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年11月6日（金）

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第150号）
　26.10.27公布

2 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第336号）
　26.10.28公布／同日施行

3 船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件（国土交通省告示第1305号）
　26.10.28公布

4 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第151号）
　26.10.28公布／一部を除き、27.08.01施行

5 電波法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第121号）
　26.10.29公布／同日施行

6 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示（内閣府告示第122号）
　26.10.29公布／一部を除き、同日施行

7 二〇〇MHz 帯広帯域移動無線通信を行う無線局の送信設備の不要発射の強度の許容値を定める件の一部を改正する件（総務省告示第391号）
　26.10.29公布／同日施行

8 電波法第百三条の二第二項及び別表第八備考の規定により総務大臣が指定する周波数を定める件の一部を改正する件（総務省告示第392号）
　26.10.29公布

9 種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産省告示第1631号ないし第1642号）
　26.10.29公布

10 種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第1643号）
　26.10.29公布

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

11 厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 381 号）
26.10.30 公布／26.11.01 適用
12 健康保険法施行令第二十九条に規定する厚生労働大臣が定める支出、収入及び財産（厚生労働省告示第 382 号）
26.10.30 公布／同日適用
13 社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件（金融庁・法務省・財務省告示第 3 号）
26.10.30 公布
14 船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件（国土交通省告示第 1322 号）
26.10.30 公布
15 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 95 号）
26.10.30 公布／同日施行
16 商業登記規則等の一部を改正する省令（法務省令第 51 号）
26.10.30 公布／26.12.01 施行
17 地方税法施行規則附則第六条第二十三項に規定する内閣総理大臣が定める償却資産の一部を改正する件（内閣府告示第 124 号）
26.10.30 公布／26.11.01 施行
18 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第 12 号）
26.10.30 公布／同日施行
19 重要通信を行う機関を指定する件の一部を改正する件（総務省告示第 393 号）
26.10.30 公布／26.11.02 施行
20 建築基準法施行令第百三十六条の二の十一第一号イ⑵等の国土交通大臣の指定する構造方法を定める件等の一部を改正する告示（国土交通省告示第 1326 号）
26.10.30 公布／26.11.01 施行
21 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示（デジタル庁・総務省告示第 39 号）
26.10.30 公布／同日適用
22 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示（デジタル庁・総務省告示第 40 号）
26.10.30 公布／同日適用
23 消費税法施行令第十八条の二第二項第三号の規定に基づき国税庁長官が指定する自動販売機を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第 26 号）
26.10.30 公布／26.11.01 適用
24 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 126 号）
26.11.02 公布／同日施行
25 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第 13 号）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

26.11.02 公布／同日施行

第２-１　中国　主要新法令及び改正法令

1 关于持之以恒推进全面从严治党若干重大问题的决定
　26.11.01 公布 中共中央
2 关于发布集成电路布图设计请求类表格的通知
　26.10.21 公布 国家知识产权局
3 关于进一步提高海南自由贸易港贸易自由化便利化水平的通知
　26.10.09 公布 商务部等 商自贸发[2026]187 号
4 交互式网络电视运营服务管理暂行规定
　26.10.24 公布 国家广播电视总局令第 18 号／26.11.27 施行
5 有线广播电视运营服务管理规定
　26.10.24 公布 国家广播电视总局令第 17 号／26.11.27 施行
6 关于印发医疗器械生产质量管理规范独立软件检查指导原则的通知
　26.10.30 公布 国家药品监督管理局 国药监械管[2026]17 号／26.11.01 施行
7 消防行政执法证件管理办法
　26.10.26 公布 国家消防救援局 消防[2026]54 号／同日施行
8 新化学物质环境管理登记办法
　26.10.24 公布 生态环境部令第 40 号／同日施行
9 关于废止部分规章的决定
　26.10.23 公布 人力资源社会保障部令第 57 号／同日施行
10 检察机关依法保护公民个人信息典型案例
　26.11.02 公布 最高人民检察院

第２-２　中国会計・税務法令

1 关于调整部分产品出口退税政策的公告
　26.10.12 公布 财政部等公告 2026 年第 29 号

第２-３　中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 资产管理信托管理办法
　26.10.17 公布 国家金融监督管理总局令 2026 年第 5 号／27.01.01 施行

第３　ロシア

1 ロシア連邦内における移動の自由並びに滞在及び居住に係る場所の選択に対するロシア連邦市民の権利に関するロシア連邦法律第 2 条及び第 3 条への変更の導入に関する 2026 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.55-FZ
　公布の日から 180 日経過後に施行
2 ロシア連邦航空法典第 108 条への変更の導入に関する 2026 年 3 月 8 日付ロ

シア連邦法律 No.49-FZ
2026 年 9 月 1 日から施行
3 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 56 条及び第 82 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 4 条へ変更を導入することに関する 2026 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.45-FZ
公布の日から施行
4 ロシア連邦刑事訴訟法典第 464 条への変更の導入に関する 2026 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.50-FZ
5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４ ベトナム

1 信仰・宗教法
26.04.23 可決　法律第 07/2026/QH16 号／27.01.01 施行
2 在外ベトナム社会主義共和国代表機関法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
26.04.23 可決　法律第 08/2026/QH16 号／26.07.01 施行
3 個人所得税法、付加価値税法、企業所得税法及び特別消費税法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
26.04.24 可決　法律第 09/2026/QH16 号／26.04.24 施行
4 民事判決執行法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定
政府の 2026 年 5 月 13 日付第 152/2026/NĐ-CP 号議定／26.07.01 施行
5 刑事判決執行法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定
政府の 2026 年 5 月 15 日付第 170/2026/NĐ-CP 号議定／26.07.01 施行
6 未成年者司法法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 5 月 19 日付第 105/VBHN-VPQH 号合一文書

第５ 韓国

1 産業安全保健法一部改正法
26.10.27 公布 法律第 22122 号／一部を除き、27.04.28 施行
2 海運法一部改正法
26.10.27 公布 法律第 22135 号／同日施行
3 住宅都市基金法施行令一部改正令
26.10.27 公布 大統領令第 36795 号／同日施行
4 民間賃貸住宅に関する特別法施行令一部改正令
26.10.27 公布 大統領令第 36796 号／一部を除き、27.04.28 施行

第６ 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

弁護士法人 淀屋橋・山上法律事務所

第７　シンガポール

1　Goods and Services Tax Act 1993 - Goods and Services Tax (Imports Relief) (Amendment) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 October 2026 and comes into operation on 2 November 2026.; No. S 808/2026

2　Customs Act 1960 - Customs (Duties — Exemption) (Amendment) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 October 2026 and comes into operation on 2 November 2026.; No. S 809/2026

第８　タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第９　インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10　フィリピン

1　BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 113-2026
SUSPENSION OF THE MANDATORY DISPLAY OF THE BIR REGISTRATION SEAL BADGE

26.10.26 付

2　BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 115-2026
PROVIDING EXTENSION OF DEADLINES FOR FILING OF TAX RETURN AND PAYMENT OF TAX DUES, INCLUDING SUBMISSION OF REQUIRED ATTACHMENTS DUE TO TECHNICAL ISSUES IN THE USE OF EFPS

26.10.26 付／直ちに施行

3　SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
NOTICE
TEMPORARY SUSPENSION OF ACCEPTANCE OF ONLINE LENDING PLATFORM AND BRANCH DISCLOSURE TRANSACTIONS THROUGH THE SEC IMESSAGE PORTAL EFFECTIVE 29 OCTOBER 2026

26.10.27 付

第11　インド

弁護士法人 淀屋橋・山上・共創法律事務所

掲載すべき法令は、ありません。

第12　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13　カザフスタン

1 所得に対する租税に関する二重課税の排除及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とイスラエル国政府との間の協定の署名に関するカザフスタン共和国内閣決定

2026年10月28日付No.957／署名の日から施行

第14　ウズベキスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第15　トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17　添付法令資料

1 **韓国予防接種管理法**（目次）

2 **中国进出口商品检验法实施条例**（目次）

3 **インドネシア人移住労働者の職業訓練の実施者に関する2026年7月16日付インドネシア共和国インドネシア人移住労働者保護大臣／インドネシア人移住労働者保護庁規則No. 7**（目次）

4 **管財人及び財産管理・清算業務に関する再生・破産法の若干の条項の細則及び施行措置を定めるベトナム政府の議定**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田　繁　　弁護士：インドネシア法令担当

森　啓太　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代　なつみ　弁護士：インドネシア法令担当

卜部　晃史　　弁護士：インドネシア法令担当

高梨　未央　　弁護士：インド法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉　香苗　　弁護士：越南法令担当

塚本　聡　　弁護士：インドネシア法令担当

上村　遥奈　　弁護士：インドネシア法令担当

大牟田　啓　　弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延　俊宏　　弁護士：シンガポール法令担当

萩原　亮太　　弁護士：越南法令担当

河上　凌雅　　弁護士：日本法令担当

菰原　奏二朗　弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋　恩知　　弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波　岳　　弁護士：日本法令担当

原　茉莉菜　　弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ　ロマン　　外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

弁護士法人 原生・栄賀法律事務所

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ　　外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡　京　　パラリーガル：越南法令担当

新山　祐美　　パラリーガル：インドネシア法令担当

松本　園美　　パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO.,LTD

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所